

# 都内5市区 所在地ネット掲載なのに…

# 福祉避難所「非公開」

## 障害者団体照会に回答

過去にも行政が避難者の殺到を恐れて福祉避難所の開設を周知せず、災害時に機能しなかった事例があり、国の有識者会議は昨年、改善を促す報告書を公表した。だが、五市区は現時点でも非公開のまま「災害弱者」に寄り添わない姿勢が問題となりそうだ。

災害時に障害者らのために開設する「福祉避難所」を巡り、東京都内の五市区が、名称や所在地をホームページ（HP）に掲載しながら、視覚障害者団体の照会には「非公開」と回答していたことが分かった。福祉避難所は一般避難所から配慮が必要な人を移す施設とされ、五市区は「利用者は行政が選ぶ。個人判断で避難されると混乱するので伝えなかつた」などと説明。団体は「災害に備えるために必要な情報だ」と反論している。



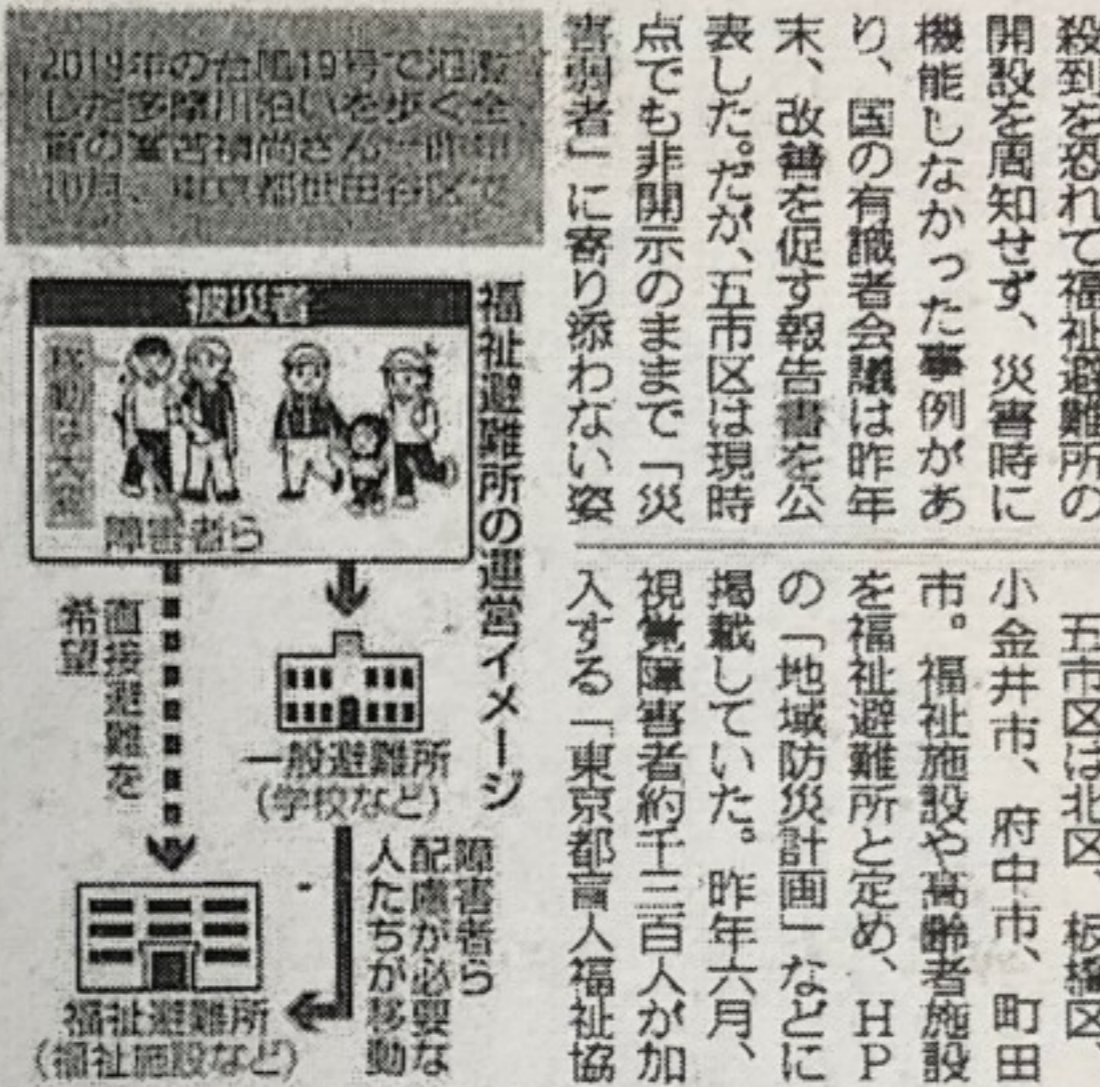
被災した障害者や高齢者のよりどころとなる「福祉避難所」。東京都の一部自治体が当事者に所在地などを教えない対応をしていたことに、台風被害を経験した視覚障害者は「なぜ伝えてくれないのか。理不尽だ」と憤る。スムーズに避難ができるかどうかは命に関わる。「もっと思いやりを持ってほしい」と訴えている。

二〇一九年十月の台風19号で近隣を流れる多摩川が氾濫し、東京都世田谷区に住む全盲の障害者尚さん(仮名)の自宅周辺は浸水した。最寄りの一般避難所には混雑など

を理由に「受け入れられない」と断られた。闇夜の中、足が水につかりながら白杖を使い、母親(仮名)らと約二時間をかけて歩き、次に近い一般避難所である小学校にたどりついた。建物内は人であふれ、すぐぬれの障害者や高齢者にはつらい環境で、「もっと早く避難しておけば」と悔やんだ。幸苦さんは福祉避難所の存在を知らず、小学校で行政職員らも教えてくれなかった。「せめて場所を把握できていれば円滑に動けた」と嘆く。この体験を受け、東京都盲人福祉協会は昨年、都内の自治体に福祉避難所の場所を尋ねたが、小金井市など五市区は開示せず、幸苦さんは「全ての当事者に最寄りの場所を教えるべきだ。思いやりが感じられない」とこぼした。

自治体側は、福祉避難所に大勢が殺到することを恐れ「まずは一般避難所に行ってもらい」との考えだが、日本大危機管理工学部の鈴木秀洋准教授は「避難所を移る」と自体、障害者に大きな困難を強いる」と指摘。福祉避難所への直接避難を可能とする制度設計を推進すべきだとした。

日本も同社と一億二千万回分の契約を結んでいるが、日本への供給に影響があるかどうかは不透明。EUの行政府、欧州委員会はアストラ社と一億八千万回分のワクチンを四、六月に調達する契約を結んでいた。同社広報担当者は



協会会長で全盲の笹川吉彦さんは「HPに載っていないとしても、視覚障害者が自ら調べるのは簡単ではない。所在地を明かし、直接避難を可能にすべきだ」と強調した。内閣府によると、福祉避難所は全国約二万カ所。指針で情報の周知を要請しているが、二〇一九年の台風19号や一八年の北海道地震で必要な人が利用できなかった例もあった。国の有識者会議は昨年十二月、事前に利用者特定して情報を周知し「直接避難を促進するのが適当だ」と提言。内閣府は改めて自治体に対応の見直しを呼び掛ける。

日本大の鈴木秀洋准教授(危機管理行政法)は「迅速な避難が難しく、災害への備えが必須な障害者に福祉避難所の所在地を開示しないのは、事前の自助共助を阻害する著しく配慮を欠いた対応だ」と批判した。

「われわれはEUへの供給のため生産性向上に大変な努力をし、世界的な供給網も活用すべくできる限りのことを行っている」と強調。「購入契約に近い数量を供給できることに希望を持っていて」と述べたが、具体的な数量や削減の原因には触れなかった。EUはアストラ社に加え、米ファイザー、米モデルナの計三社のワクチン販売を承認したが、三社とも製造上の問題で供給を遅らせた。当初予定より削減したりしている。

☆「五大力さん」として親しまれ、無病息災を祈る「五大力さん」として親しまれ、無病息災を祈る「五大力さん」として親しまれ、無病息災を祈る

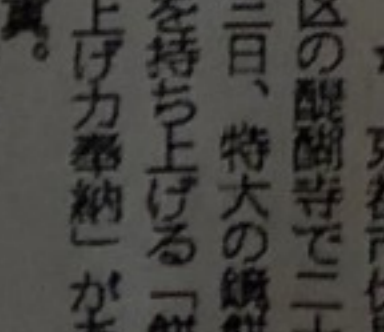
福祉避難所 災害時に一般の避難所を過すのが難しい障害者、高齢者、乳幼児ら配慮が必要な人を受け入れる施設。福祉施設の協力を得るなどして、市町村と東京23区があらかじめ指定する。全国の多くの自治体が、一般避難所に身を寄せた人の中から、行政側が必要と判断した人を移す「2次避難施設」として運用している。国の指針では「福祉避難所に関する情報を広く住民に周知し、特に要配慮者に周知徹底を図る」としている。

新たに「買い子」詐欺容疑で逮捕。ドコモ口座不正。電子マネー決済サービス「ドコモ口座」を悪用した不正の不正引き出し事件で、警視庁サイバー犯罪対策課は二十四日、詐欺の疑いで、川崎市川崎区観音一、中国籍の無職林建嗣容疑者(仮名)を逮捕したと発表。引き出した金で商品を購入する役割の「買い子」で、警視庁による逮捕は三人目。

共謀し、他人の銀行口座に不正にひも付けたドコモ口座を使用。昨年九月二日、川崎市内のコンビニ二店舗で加熱式たばこカートリッジ五十七カートン(計約三十万円相当)をたまたし取ったとされる。同課によると、容疑を認められている。同課は、中国系通信アプリ「微信(ウィーチャット)」を通じて指示を受け、九月上旬ごろ計約五百二十万円の不正購入をしたとみている。防犯カメラなどから浮上した。

## アストラ社製ワクチン EU向け供給大幅減

【ブリュッセル共同】英製薬大手アストラゼネカは、欧州連合(EU)への四、六月の新型コロナウイルスワクチンの供給量が契約の半分より少ない「九千万回分未満」になる見込みだとEU側に伝えていたことが分かった。ロイター通信が二十三日、EU当局者の話として報じた。アストラ社は一、二、三、四、五、六、七、八、九、十、十一月も既に大幅削減を通告。夏が終わるまでに成人の70%に接種するEU計画に影響が出そうだと。日本も同社と一億二千万回分の契約を結んでいるが、日本への供給に影響があるかどうかは不透明。EUの行政府、欧州委員会はアストラ社と一億八千万回分のワクチンを四、六月に調達する契約を結んでいた。同社広報担当者は



☆「五大力さん」として親しまれ、無病息災を祈る